

令和 8 年度 地域連携推進会議 議事録

事業所名	グループホーム新、ひだまり、はじめ		
開催日時	令和 8 年 5 月 16 日		
開催場所	グループホームはじめ		
出席者	構成員	人数	備考
	事業所職員	6 人	理事長、施設長、副施設長、サービス管理責任者、主任
	入居者	1 人	
	入居者ご家族	2 人	
	地域の関係者	3 人	区長(2区)、地域住民代表
	福祉に知見を有する方 経営に知見を有する方 市町村担当職員	3 人	大津町福祉課職員、防災交通課
議題	<p>(1)各地区の防災計画について</p> <p>(2)グループホーム防災計画(BCP)について</p> <p>(3)大津町防災計画等について</p> <p>(4)意見交換「地域の災害訓練について共に考える」</p> <p>(6)グループホーム見学 3 ヶ所(防災の視点、備蓄品等の確認)</p>		
協議内容・ 意見等	<p><会議の目的></p> <p>地域連携推進会議として、防災をテーマに施設職員、利用者家族、地域住民、行政が一堂に会し、防災計画について話し合い、地域との連携を深める。</p> <p>(1)各地区の防災計画について</p> <p><u>上陣内区:区長</u></p> <p>①町の防災訓練への住民参加</p> <p>町の防災訓練への住民参加に加え、訓練終了後には消防車(ポンプ車)の操作体験を消防団 OB の指導のもとで実施し、さらに町主催のテント組み立てや簡易ベッド組み立て等の実技訓練にも役員数名が参加している。</p> <p>②消防車(ポンプ車)の操作体験実施</p> <p>町の防災訓練終了後に、消防団 OB や近隣住民による消防車の操作体験を毎年実施している。参加者が実際にポンプ車の扱い方を学び、防火栓の開閉や消火活動に必要な準備を体験することで、地域の防災力向上を図っている。</p> <p>③テント組み立て、簡易ベッド組み立て等の訓練参加</p> <p>町主催の防災訓練後に実施される実技体験として、役員数名が参加し、災害時の避難所設営に必要な技術を習得。</p> <p>④災害関連講演会への参加</p> <p>4 月 14 日に震災セミナーに参加し、日頃からの準備の重要性を学習。</p> <p>⑤避難場所の周知徹底</p> <p>地域住民への避難場所の情報共有が重要で、特に新しい住民の方々には避難場所</p>		

がどこにあるかを知らない方が多いため、地域として周知活動を強化していく必要がある。

上森区：区長

①4 地区に分けた防災委員長配置(各地区 4 名体制)

4 各地区 4 名体制で避難誘導に努める委員を配置し、避難場所として公民館にサポートスタッフや消防団員、民生委員スタッフを配置する体制。

②避難誘導體制の整備

各地区に防災委員長を配置し、各地区 4 名の防災委員による避難誘導體制を構築。避難場所として公民館を指定し、消防団やミニデイスタッフを配置する体制を整備している。

③下町地区の状況報告

下町地区担当として 31 戸中空き家 4 戸(うち 1 件は外国人居住)、高齢者世帯多数の状況報告。22 歳の時から地域に住み、2012 年の水害や 2016 年の地震等は経験していないが、他県での水害・大雪による通行止めは経験。熊本地震から 10 年を機に役場からの避難訓練実施要請を受け、防災連絡網を活用した広報伝達訓練の実施を計画中。「遠くの親戚より近くの他人」の精神で地域の絆を大切にしていく方針。

④避難訓練実施

熊本地震 10 年を機とした避難訓練実施予定。役場より避難訓練実施の連絡があり、防災連絡網を活用した広報伝達訓練を実施する計画。地震から 10 年という節目の年として、地域住民の防災意識向上と災害対応能力強化を目的とした取り組み。

⑤防災連絡網を活用した情報伝達訓練計画

熊本地震から 10 年を機に、役場からの指示により避難訓練実施の連絡があり、各地区の防災委員長と防災委員による防災連絡網を活用して、広報の手伝いや伝達訓練を実施予定。各地区 4 名体制で避難誘導に努める体制を整備し、避難場所として公民館を指定し、消防団やスタッフを配置する計画。

(2)グループホーム防災計画(BCP)について

①BCP 策定の背景

BCP(事業継続計画)は、大地震や感染症、ライフラインの途絶など予測できない事態が発生した際に、重要な業務を止めない、また早期に復旧するための方針と手順をまとめた計画。熊本地震の際には、職員が集まって対応に当たることに時間がかかり、優先業務が整備されていなかった職員の負担が偏ったなどの多くの課題が明らかになった。この教訓を踏まえ、入居者の生活と命を守りながら、事業を継続することを目的に、BCP を整備していく。

三気の里のグループホームは入所施設と接近しているという点が大きな特徴で、そのため防災計画の基準は入所施設の計画、備蓄も入所施設と共同、避難先も入所施設本体という構造になっている。つまり、単独で完結するグループホーム BCP ではなく、入

所施設の防災体制を前提に、その中でグループホームとして必要な部分を補完するBCPということになる。

②災害対策本部体制

震度 5 以上の地震では自動的に災害対策本部を設置し、その他の場合は理事長と事務長の協議により設置を決定。本部は理事長、事務長を中心として、総務班、施設班、支援班に分かれて対応を行う。グループホームは入所施設と連携しながら、利用者の安全確保、生活維持、医療連携を実施する体制を整えている。

③備蓄・設備

グループホームの備蓄は単独ではなく、入所施設三気の里と共同で確保している。非常用発電機を設置し、120 人分(グループホームと施設本体の合計人数)の 3 日分の水と食料、衛生用品、燃料を確保している。備蓄物資は具体的な一覧表と保管場所を明確にし、三気の里内の指定された場所に保管されている。グループホームが使用できない場合は、三気の里内のプレイルームや空いた居室を代替施設として利用する。

熊本地震の際には、グループホーム 3 棟のうち 2 棟が使用不可能となり、建て替えまでの 2 年間に施設内で生活した実績がある。また、地域の防災設備として、AED(自動体外式除細動器)をグループホーム「はじめ」と三気の里に設置しており、地域住民の緊急時にも利用可能である。

④避難体制

グループホームの避難体制は、入所施設「三気の里」との連携を基盤として構築されている。震度 5 以上の地震では自動的に災害対策本部を設置し、理事長・事務長を中心とした総務・施設・支援班に分かれて対応する。グループホーム単独ではなく、入所施設と共同で備蓄物資を確保し、非常用発電機の設置、120 人分×3 日分の水と食料、衛生用品、燃料を確保している。

具体的な避難行動として、地震時は安全確保後、必要に応じて屋外へ避難し、3 つのグループホーム間で協力して利用者の安全確認を行う。危険時は三気の里への避難を実施する。

火災時は各ホーム間で PHS や電話を使って声をかけ合い、女性グループホーム「ひだまり」前の駐車場に一旦避難後、より離れた駐車場へ移動して人員確認とケガの有無を確認する。その後、本体施設に連絡して指示を受ける体制となっている。熊本地震の際は、男性棟「はじめ」が半壊以下、女性グループホームも半壊となり、入居者は三気の里のプレイルームや空き部屋で 2 年間生活した実績がある。水害時は、施設前の用水路が危険地帯に指定されているため、ハザードマップを確認し、台風や大雨時は気象予報やホームページで情報収集を行い、危険と判断した場合は早めに避難する体制を整えている。

(3)大津町防災計画等について

大津町防災交通課より、熊本地震から 10 年を迎える防災対策について説明された。今年度は 5 月 8 日から 6 月 4 日まで「マイタイムラインを活用した訓練の推進月間」と

して取り組んでいる。マイタイムラインは風水害から身を守る個人・家族の防災行動計画で、事前に避難行動をまとめることで災害時の迅速避難を可能にする。

熊本県では夜間の大雨が多いため、明るいうちの予防的避難が重要である。5月29日から気象庁の防災気象情報にレベル1～5が明記される。高齢者等はレベル3、一般はレベル4で避難が推奨される。マイタイムライン作成にはハザードマップでの災害リスク確認、避難先決定、避難タイミング設定が必要。町では防災情報熊本や気象庁キキクルの活用を推奨。今年度中にハザードマップ更新予定で、詳細は大津広報6月号で紹介される。

①防災情報の変更

- ・令和6年5月29日から気象庁の防災気象情報発表形式変更
- ・警戒レベル1～5の明確化
- ・レベル3で高齢者・避難支援必要者の避難開始

②マイタイムライン作成

- ・個人・家族単位での防災行動計画
- ・避難のタイミング、避難先、持参物等の事前決定
- ・ハザードマップを活用したリスク確認

③熊本県の特徴

- ・夜間の大雨が多い傾向
- ・予防的避難の重要性
- ・防災情報くまもと、キキクル等の活用

(4)意見交換「地域の災害訓練について共に考える」

①地域住民より

地域住民の代表から防災に関する意見・提案が出され、防災体制や情報共有について活発な議論が行われた。地域住民からAED設置場所の周知不足が指摘された。三基の里やグループホームにAEDが設置されているが、地域住民の多くが知らない状況が判明。緊急時の迅速対応には、AED設置場所の地域全体での共有が重要で、回覧板等による周知活動が提案された。

ハザードマップの統一性についても意見が出された。隣接市町村間でハザードマップの形式・表記方法が異なり、広域避難経路の確認が困難との課題が指摘された。菊池県域全体での統一ハザードマップ作成や、防災情報熊本等既存システムを活用した広域災害情報共有方法について建設的提案がなされた。地域住民から日頃の近隣関係の重要性についても言及があり、「遠くの親戚より近くの他人」を引用し、地域コミュニティの結束が防災力向上につながることを強調された。

②行政より

大津町防災交通課より、熊本地震から10年を迎える地域防災の取り組みについて報告があった。町では令和5年度から「地域による避難支援」「地域による避難運営」「実効性のある関係機関の連携」の3つの目標を掲げ、防災体制を強化している。令和

5年10月には町内8カ所で総合防災訓練を実施し、段ボールベッドや簡易トイレ設置など実践的な避難所運営を行った。

また、5月8日から6月4日を「マイタイムライン活用推進月間」として設定し、個人レベルでの防災行動計画策定を推進。マイタイムラインは風水害から身を守る個人・家族単位の防災行動計画で、警戒レベル1～5に応じた具体的な避難行動を事前に決めるもの。熊本県では夜間の大雨が多いため、明るいうちの予防的避難の重要性が強調された。

さらに、5月29日から気象庁の防災気象情報にレベル表示が付与され、避難タイミングがより分かりやすくなることが説明された。町では現在のハザードマップを今年度中に全面更新し、新しい警戒レベルに対応した内容に改定する予定。

③三気の会より

三気の里とグループホームの概要について説明が行われた。三気の里は自閉症の子を持つ親の思いで昭和62年に設立され、今年で40年目を迎える。現在、入所施設には68名(男性53名、女性15名)が入所し、グループホーム3棟で18名が地域で暮らしている。自閉症は男性が多いため、男性利用者が多い。生活介護では作業支援を行い、ダイレックスでの野菜袋詰め、ぐるぐる倉庫でのおもちゃ清掃、車部品組み立て、トマトパックシール貼りなど約10社から仕事を受託している。

地域交流では夏祭り、運動会、餅つきなどの季節行事を開催。開園祭はコロナ前700名近くが参加していたが、現在は約30名に縮小している。

40年経過した建物は老朽化が進み、バリアフリー対応不十分で共同生活によるトラブルや事故が課題。国の方針で入所施設人数を減らしグループホームでの地域生活を推奨する流れを受け、新築を計画。入所施設は現在地に新築し、向かい側駐車場にグループホームを新設予定。建て替え後の既存施設は災害時避難場所として活用を検討し、家族単位での一時避難や設備の地域住民への提供可能性について説明された。

(5)グループホーム見学(防災の視点、備蓄品等の確認)